

使用料、手数料等見直し基準

平成30年7月

(令和元年5月改定)

(令和6年8月改定)

喜 多 方 市

目 次

第1	使用料、手数料の見直し方針	
1	趣旨	2
2	見直しの対象	2
3	見直しの手順	2
(1)	使用料	2
(2)	手数料	3
(3)	消費税増税に対応した見直し	3
(4)	減免の取扱いの適正化	3
4	見直しの時期等	3
第2	コスト算定について	
1	コストの算定の基本方針について	4
2	管理原価の算定に用いる行政コスト区分について	4
(1)	管理原価に算入する経費	4
(2)	管理原価に算入しない経費	4
3	管理原価の算定方法	5
(1)	面積単位・時間単位での設定が適当な場合	5
(2)	面積単位・時間単位での設定が適当でない場合	5
4	受益者負担比率について	5
(1)	必需性による分類	5
(2)	市場性による分類	6
(3)	性質的分类と受益者負担割合	6
	<算定例>	7
第3	その他の取扱いについて	
1	特殊な料金設定	8
2	端数処理	8
3	激変緩和措置	8
第4	使用料等減免の考え方について	
1	減免の方式について	9
2	減免することが許される場合の基本的な考え方	9
3	減免基準の具体例	9
(1)	市の事業である場合	9
(2)	経済的弱者が使用する場合	10
(3)	政策的効果を優先する場合	10

第1 使用料、手数料等の見直し方針

1 趣旨

本市においては、総合計画「きたかた活力推進プラン」に基づき、今後予想される社会情勢の変化への対応をはじめ、本市の地域特性や課題を踏まえつつ、本市が目指す将来像の実現に向けた行政運営を行っている。

その実現にあたり、計画的で健全な財政運営、自主財源の確保、公共施設の適正配置と整備を推進する観点から、受益者負担のあり方の統一やコスト管理に基づいた使用料等の収入の適正化、「受益者負担の原則」に基づく行政サービスに対する「市民負担の公平性」の確保及び自立した自治体経営を進めるため、令和元年度より、平成18年の市町村合併後の市有公共施設の使用料等についての統一化、施設を経営的に維持するために必要なコスト（令和元年10月消費税増税考慮）の算定による全ての使用料、手数料等の見直しを行ったところであり、継続的な使用料等の見直しを行うことが重要である。

- (1) 全ての使用料、手数料等に係る管理運営コスト分析を行い、適正な受益者負担を求めるとともに、良好な行政サービスの提供と利用率の向上及びコスト削減に取り組む。
- (2) 今後、施設の「縮小・廃止」、「有効活用」及び「長寿命化」という喜多方市公共施設等総合管理計画の取組を念頭に置き、見直しを行う。

2 見直しの対象

次の例外を除き、全ての施設の使用料、手数料等を見直しの対象とする。

【例外】

- ① 法令の定めにより使用料を徴収することができないとされているもの（小学校・中学校（学校教育法）、図書館（図書館法））
- ② 法令の定めにより標準となる手数料が定められており、この改定に準じて改定することとしているもの（「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」に基づく手数料（戸籍法による戸籍謄本、戸籍抄本手数料など））
- ③ 法令等の定めにより標準となる使用料等の額、あるいは使用料の算定方法が定められており、この改定に準じて改定することとしているもの（道路法施行令に基づく道路占用料、都市公園占用料、公営住宅法施行令に基づく公営住宅の家賃、子ども・子育て支援法施行令その他国の基準に基づくこども園利用者負担額など）
- ④ 公営企業法適用等により、独立採算を目指すもの（水道料金、下水道使用料など）

3 見直しの手順

受益者が負担すべきコストが使用料、手数料等に適切に反映されているかを検証し、過去の改定経過を踏まえた上で、他団体の類似施設、民間サービス等との比較を行うことにより、受益者が本来負担すべき額を基本に見直しを行う。

また、受益者負担の原則を踏まえた減免の取扱いの適正化を行う。

(1) 使用料

① コストの算定

施設の維持管理、運営に要する経費を、コストとして算定する。（光熱水費、機器のリース料、保守点検料、修繕費、人件費など）

② 施設の性質的分類と受益者負担割合の検討

施設の提供するサービスの性質について、必需性（選択的であるか必需的であるか）と市場性（市場的であるか非市場的であるか）の2つの観点から、負担割合を分類する。

③ 使用料の算定条件の見直し

使用料の見直しに先立ち、市のサービスの提供方法及び内容の見直しやサービスの利用率向上のための取組、ネーミングライツ等の新たな取組による収入の増加、併せて、施設管理運営経費のコスト削減も検討することにより、利用者のコスト負担増加を最小限に抑えた上で利用者に求める使用料の見直しを行う。

(2) 手数料

手数料は、便益が特定されるサービスの対価であることから、法令や国の基準等制度によって算出方法が定められているものを除き、原則として利用者の全額負担として見直すこととする。

(3) 消費税増税に対応した見直し

消費税率の改正が予定される場合は、負担金算定の根拠となる施設管理運営費のうち、人件費を除いた施設の維持管理運営経費について、その増額分を加味したコストを算定したうえで見直しを図る。

(4) 減免の取扱いの適正化

受益者負担の原則を踏まえ、利用者が固定され、または公平性が損なわれることのないよう、利用する方と利用しない方の立場を考慮した「市民負担の公平性」を踏まえ、減免の取扱いについては、政策的又は特例的に真にやむを得ないものに限定することとし、現状を分析した上で適正化を図る。

4 見直しの時期等

見直しについては、頻繁な改正による利用者の混乱を招くことや利便性を阻害することのないよう、見通せる状況を鑑みながら概ね5年毎の使用料見直しを行うこととする。

見直しにあたっては条例改正の施行日の属する年度の前2年度の前半中に現状の分析を行い見直しの方針を定め、条例等改正及び当初予算への反映の作業を遅滞なく進めるものとする。

なお、施設に特段の事情が生じた場合には、上記によらず適時使用料見直しを行うこととする。

第2 コスト算定について

1 コストの算定の基本方針について

サービスを利用して利益を受ける特定の人に応分の負担をしていただくため、料金の設定には、対象となるコストの範囲と算定の方法を統一し明確化することが必要です。

その基本的な考え方として、行政コスト計算という手法により、人に係るコストと物に係るコストを基に、年間の管理運営費を算出することとします。

なお、公共施設については、改築や大規模改修などが管理の中に含まれることから、老朽化に伴う維持補修費とともに、減価償却費についても管理原価に含むこととします。

$$\text{年間管理運営費} = \text{人にかかるコスト} + \text{物にかかるコスト}$$

2 管理原価の算定に用いる行政コスト区分について

(1) 管理原価に算入する経費

区 分 (項目)		説 明
人にかかるコスト	人件費	施設の維持管理や運営に係る職員人件費等
物にかかるコスト	物件費	燃料費、光熱水費、委託料など維持管理や運営に係る経費
	維持補修費	修繕料や維持補修工事請負費など施設の維持補修に係る経費
	補助費	火災保険料、運営上必要となる報償費や補助金など施設の維持管理、運営に係る経費
	減価償却費	建物等の減価償却費の当該年度分

(2) 管理原価に算入しない経費

区 分 (項目)	説 明
土地の取得に要した費用	○ 年数の経過によって資産価値が減少するものでない ○ 施設廃止後も資産として活用可能
間接的な費用	○ 内部管理的業務に要する費用
一時的・臨時的に要した費用	○ 災害による現場の復旧に要した費用、避難所としての活用に要した費用など、本来の施設管理運営に係る経費と異なる経費
特定の個人の便益に要した費用	○ 通常の施設使用以外に開催された教室・セミナー・講座等、特定の個人の便益に要した受益者のみから必要に応じて実費を徴収すべき経費 ○ 滞納整理、施設の明け渡し裁判に要した費用

3 管理原価の算定方法

(1) 面積単位・時間単位での設定が適当な場合

会議室やホールなどの貸室やイベントにより占有される施設については、ある一定の区画を貸し出すことになるので、管理運営費（人にかかるコスト＋物にかかるコスト）を貸し出し施設の総面積及び年間の貸出可能時間で除して算出します。

$$\text{管理原価（円／㎡×H）} = \frac{\text{人にかかるコスト＋物にかかるコスト（円）}}{\text{貸出施設の総面積（㎡）×年間貸出可能時間（H）}}$$


(2) 面積単位・時間単位での設定が適当でない場合

公共施設のうち、入場料方式の施設やイベントでの使用を除く体育館などの個人利用施設については、不特定多数の個人が同時に利用することになるので管理運営費（人にかかるコスト＋物にかかるコスト）を年間利用者数で除して算出します。

$$\text{管理原価（円／人）} = \frac{\text{人にかかるコスト＋物にかかるコスト（円）}}{\text{年間利用者数（人）}}$$

4 受益者負担比率について

(1) 必需性による分類

性質区分	I 必需的	II やや必需的	III やや選択的	IV 選択的
施設の性質	市民が日常生活を営むうえで必要となる生活水準を確保するために利用する施設		日常生活をより便利で快適なものにするため、個人の価値観に応じて、選択的に利用する施設	
サービスの例示	<ul style="list-style-type: none">○ ほとんどの市民に必要とされるサービス○ ライフステージごとにほとんどの市民に必要とされる社会的に提供すべきサービス○ 社会的・経済的弱者等を擁護、支援するためのサービス○ 教育を補完するためのサービス		<ul style="list-style-type: none">○ 生活や余暇をより快適で潤いのあるものにするためのサービス(主に趣味やレクリエーションの場合)○ 人によって必要性が異なるサービス	
必需性の強弱	<div><div>強 (必需的)</div><div></div><div>弱 (選択的)</div></div>			

(2) 市場性による分類

性質区分	施設の性質	市場性の強弱
D 市場的	民間による提供が期待できる施設 → 民間に同種・類似するサービスの提供事例がある施設	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">強</div> <div style="margin: 0 10px;">(市場的)</div> <div style="font-size: 2em;">↑</div> </div>
C やや市場的		
B やや非市場的	民間による提供が困難な施設 → 民間に同種・類似するサービスの提供事例がない施設、市場では提供されにくい主として行政が提供するサービス	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 2em;">↓</div> <div style="margin: 0 10px;">(非市場的)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">弱</div> </div>
A 非市場的		

(3) 性質的分類と受益者負担割合

<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="margin-bottom: 10px;">↑</div> <div style="margin-bottom: 10px;">↓</div> </div>	市場的	D	50%	70%	90%	100%
		C	30%	50%	70%	90%
		B	20%	30%	50%	70%
	非市場的	A	0%	20%	30%	50%
			I	II	III	IV
			<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="margin-right: 10px;">←</div> <div style="margin-right: 10px;">必需的</div> <div style="margin-left: 10px;">→</div> <div style="margin-left: 10px;">選択的</div> </div>			

$$\text{使用料等の設定案} = \text{管理原価（円）} \times \text{受益者負担比率（\%）}$$

< 算定例 >

◇ 年間管理運営費 4,522,500 円 + 21,248,000 円 = 25,770,500 円 … ①

【積算】

- ・ 人にかかるコスト（給料等）

年間平均給与額 6,030,000 × 事務従事割合 0.75 = 4,522,500 円

- ・ 物にかかるコスト（物件費、補助費、維持補修費等）

需用費	981,000 円	社会保険料	495,000 円
役務費	246,000 円	旅費	112,000 円
委託料	409,000 円	報償費	214,000 円
使用料及び賃借料	230,000 円	減価償却費	18,000,000 円
修繕料	561,000 円		

計 21,248,000 円

- 管理原価算出根拠

① 25,770,500 円（年間管理運営費）… A

② 300 日（年間稼働日数）×③ 12H（1 日当たりの稼働時間）=3,600 時間… B

④ 350 m²（施設総面積）… C

- 管理原価 = $A \div (B \times C)$ = 20.45 円/m²・h … Z

- 施設の性質的分類に基づく受益者負担割合：必要性「やや選択的」市場性「やや市場的」の場合→70% … D

- ◎ 使用料設定案 = $Z \times \text{受益者負担割合} D = 20.45 \times 70\% = 14.32 \text{ 円/m}^2 \cdot \text{h}$

※ 使用料設定案を基に部屋ごとの 1 時間当たりの使用料を算出する。

例えば貸出する部屋が 150 m²であった場合、1 時間あたり 14.32×150 m²で 2,140 円となります。（10 円未満を切り捨てた場合）

※ 消費税については、コストに反映されており、あらためて使用料に乗ずる必要はないと考えられます。ただし、消費税法に基づき、消費税の申告が発生する施設については、消費税率を乗じたものとしなくてはなりません。

第3 その他の取扱いについて

1 特殊な料金設定

(1) 未就学児の料金

子育て世帯が利用しやすい環境整備のため、一人当たりの料金設定をする施設で、未就学児同伴でも施設利用の便益を享受することができるものに限り、未就学児の使用料を無料とすることができるものとする。

2 端数処理

- (1) コスト分析の結果、条例上の使用料の額に端数が生じた場合、10円未満切捨てを基本とする。
- (2) 入場料(市民プール、入浴施設等)については、窓口での精算の円滑化に配慮し、50円又は100円単位とすることができる。
- (3) 切上げ・切捨て・四捨五入については、各施設の実態(受益者負担割合、トータルコストと上記上限額との乖離の状況)に応じて調整できるものとする。

3 激変緩和措置

コスト分析の結果に基づく使用料の額と現行使用料の額との乖離が甚だしい場合、改定後の使用料の額は現行使用料の額の1.5倍を超えない額を目安とすることとする。

なお、施設の利用実態や改定した場合の影響等(①周辺自治体の類似施設より高額となることで利用率の低下を招くおそれがある場合や②現行使用料より低額となることで民間企業の営利事業を圧迫するおそれがある場合など)を踏まえ、施設の実情に応じて総合的に検討し、改定額を調整するものとする。

第4 使用料等減免の考え方について

公共施設の使用料は、その施設を利用される方から等しく負担していただくものであるが、例外的にその負担を政策的に軽減する必要がある場合には、その全部又は一部を免除することとしている。

施設使用料は、施設の利用の対価として定めた使用料の意義を保持することや市民全体の平等性を維持していくうえからも、減免基準を明確にして、適切に運用していくことが必要であり、その基本的な方針を定めるものとする。

公共施設の使用料の減免については、次に掲げる考え方により、公益性や負担能力の状況などから真に必要なものかどうかを判断し、実施するものとする。

1 減免の方式について

利用者にわかりやすい制度とするため、原則として、減免の種類は100%減免(=免除)、50%減免の2通りとする。

2 減免することが許される場合の基本的な考え方

- (1) 公共施設は、公共の福祉の向上を図るために設置した施設であり、その使用料は、市民が利用しやすいよう施設の性質に応じすでに受益者負担割合を考慮した設定としているもので、施設使用の対価として、**全額納付を原則**とすべきである。
- (2) 減免に係る使用料(減免額)は、公費負担(=税金)に転嫁されることを念頭に、減免の妥当性については、「納税者がその利用を支援することになる」という実態を踏まえ、**納税者の理解が得られるものか**、という視点から判断されるべきである。
- (3) 現行の各施設の使用料減免基準の設定については、利用者(団体)の性質又は利用目的に応じて判断することとしている例が大多数であるが、減免基準の設定に当たっては、利用者(団体)の使用料の支払能力や減免することによる利用促進が施設の設置目的や政策目的と合致していることなどを考慮に入れるべきである。

以上を踏まえ、減免することが許される場合の基本的な考え方を次のとおりとする。

- ① 市の事業で利用する場合(設置者の権限)
- ② 利用者が経済的弱者である場合(支払能力への配慮)
- ③ 政策的にその利用を促進すべき場合
(減免しないことで政策目的が損なわれる場合)

※ 上記考え方及び3に掲げる減免基準の例を参考に、各担当において条例、規則、要綱、基準等の整備を行うものとする。

3 減免基準の具体例

(1) 市の事業である場合

- ① 市(議会及び行政委員会を含む。)が主催する場合、市が委託する事業など市の事業

に準ずる事業である場合等 全額免除

② 市との共催事業である場合 50%減額

(2) 経済的弱者が使用する場合

① 生活保護受給者が使用する場合 全額免除

② 市（国・県を含む。）から補助金等の支援を受け実施する事業である場合 全額免除

③ 特別の支援を必要とする規模の事業を行う場合 全額免除

ア 公益的活動を行う各構成団体の連合体が、構成団体が参加する総会などの事業を行うため、大規模な会場での使用料を負担することが困難である場合（体育協会、老人クラブ連合会など、公益的活動を行う各構成団体を取りまとめ、社会に貢献する活動を行う場合を想定）

イ 共催事業であって、全国大会等の他地域からの招致を伴うため、大規模な会場での使用料を負担することが困難である場合

ウ 市内のクラブ活動などのうち、青少年の健全育成などのため広く参加者を募集して行う公益的活動のための利用で大規模な会場での使用料を負担することが困難である場合（スポーツ少年団、ボランティア団体、地域の有志者が指導するクラブなどの公益的活動を想定）

(3) 政策的効果を優先する場合

① 教育的見地から減免する場合

ア 市内のこども園、小・中・高等学校が授業などの一環として利用する場合 全額免除

イ 学校教育法に規定されている市内の専修学校等が授業及び行事で利用する場合 50%減額

② 障がい者の社会参加を促進する観点から減免する次に掲げる場合 全額免除

ア 身体障害者福祉法、知的障害者福祉法及び精神障害者福祉法による手帳の交付を受けている人により構成されている市内の福祉団体や保護者団体の利用

イ 身体障害者福祉法、知的障害者福祉法及び精神障害者福祉法による手帳の交付を受けている人による個人利用

③ 高齢者の社会参加を促進する観点から減免する場合

ア 75歳以上の高齢者の個人利用又は75歳以上で構成される団体による利用 全額免除

イ 65歳以上75歳未満の高齢者又は65歳以上75歳未満で構成される団体による利用 50%減額

④ 国や他の地方公共団体が利用する場合で、市民の福祉の向上のための利用 全額免除（他自治体との均衡により判断する）

以上に掲げる減免基準はあくまで例であるため、各施設の設置目的、利用の実態、稼働率（申し込みが多い施設は積極的に減免する理由に乏しく、稼働率が低い施設は、減免してでも稼働率を上げる必要がある）などを勘案し、受益者負担の原則と利用しない市民との公平性を損なうことと、減免することの必要性を十分に比較衡量し、説明責任を果たさなければならないことを十分に検討したうえで設定することが求められる。